



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6899 URL <https://www.asti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 波多野 淳彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長 (氏名) 上野 敏宏

TEL 053-444-5111

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,713	0.6	585	9.7	525	47.6	439	174.0
2025年3月期中間期	30,533	1.1	533	53.7	356	80.3	160	89.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 136百万円 (169.0%) 2025年3月期中間期 197百万円 (91.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	140.64	—
2025年3月期中間期	51.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	45,133	24,102	53.3
2025年3月期	46,049	24,583	53.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 24,065百万円 2025年3月期 24,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	8.3	1,000	34.1	1,000	36.9	700	12.0	223.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	3,417,006 株	2025年3月期	3,417,006 株
2026年3月期中間期	291,295 株	2025年3月期	291,267 株
2026年3月期中間期	3,125,716 株	2025年3月期中間期	3,125,789 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、米国通商政策に起因する世界経済の分断が、海外に7工場（中国2工場、ベトナム2工場、インド2工場、フィリピン1工場）を展開する当社の経営にも大きな影響を与えております。

中国では、米国向け輸出の減少により中国国内における価格競争が激化し、人口減少による需要の頭打ちとも相まって、大変に厳しい状況となっています。当社では、浙江工場におけるワイヤーハーネスの生産を本年8月に終了いたしました。浙江工場では、中国E V車メーカー向けのワイヤーハーネスのみを生産しており、日本他で行っているワイヤーハーネス事業に対する影響はありません。ベトナムでは、中国からの移管による生産の拡大というプラスの面と、米国向け輸出の減少というマイナスの面があり、難しい状況となっております。インドでは、Make in India（インドで製造する。）の要請が高まっており、これは当社にとり追い風となっておりますが、米中貿易摩擦により中国政府が行っているレアアースの輸出規制はインドにおける生産活動にもマイナスの影響を与えており、当中間連結会計期間におきましては、売上が減少することとなりました。日本においては、米国向けの関税の負担が納入先企業の重荷になっており、受注の先行きに不透明感が漂っております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（VISION2025）の最終年度として、各重点事項を達成すべく取組みを実施しております。インド事業の拡大の取組みとして、グジャラート工場における新規受注案件の生産立ち上げに向けリソースを集中的に投下するとともに、マネサール工場における新工場の増設についても計画通りに進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、中国・インドにおける販売の減少はあったものの、日本の民生産業機器の客先需要増加により、30,713百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は、民生産業機器の販売増加等により585百万円（同9.7%増）となりました。経常利益は、為替差損83百万円の発生等により525百万円（同47.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、浙江工場のワイヤーハーネス事業廃止に伴う事業整理損（従業員に対する経済補償金及び棚卸資産評価損）の計上がありましたが、不要資産の売却に伴う固定資産売却益の計上があり、439百万円（同174.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、主にバッテリー用充電器等の販売減少により、売上高は10,212百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益166百万円）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット等の販売増加により、売上高9,836百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は410百万円（同195.9%増）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に中国E V用ワイヤーハーネスの販売減少がありましたが、日本における二輪・船舶用ワイヤーハーネスの販売が増加したことにより、売上高は10,510百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、ベトナムにおける販売減少に伴う生産性の悪化の影響により、138百万円（同35.7%減）となりました。

④その他

その他では、メディカル関連製品の販売増加により、売上高154百万円（前年同期比168.4%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より915百万円減少し、45,133百万円となりました。原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末と比較して857百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より435百万円減少し、21,030百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少（同548百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より480百万円減少し、24,102百万円となりました。為替換算調整勘定の減少（同585百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は53.3%となり、前連結会計年度末と同等の水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、米国通商政策により主に二輪車・船外機向け製品において当社客先における需要減少が見込まれるため、従前の予想数値を据え置いております。

業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,391,504	5,622,892
受取手形及び売掛金	8,801,603	8,013,216
電子記録債権	1,323,351	1,160,897
商品及び製品	1,768,609	1,667,349
仕掛品	1,313,264	1,352,727
原材料及び貯蔵品	11,284,626	10,426,670
その他	717,011	651,835
貸倒引当金	△567	△572
流動資産合計	29,599,404	28,895,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,665,770	13,212,117
減価償却累計額	△6,939,224	△6,956,801
建物及び構築物（純額）	6,726,545	6,255,315
機械装置及び運搬具	14,544,594	14,237,320
減価償却累計額	△11,177,151	△11,172,301
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,443	3,065,019
土地	2,891,441	2,949,690
建設仮勘定	713,646	1,280,793
その他	4,777,309	4,783,352
減価償却累計額	△4,271,319	△4,215,047
その他（純額）	505,990	568,304
有形固定資産合計	14,205,067	14,119,124
無形固定資産	855,161	725,479
投資その他の資産		
投資有価証券	702,729	720,255
繰延税金資産	386,967	375,040
その他	301,929	301,032
貸倒引当金	△1,930	△2,038
投資その他の資産合計	1,389,696	1,394,290
固定資産合計	16,449,925	16,238,894
資産合計	46,049,330	45,133,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907,292	4,358,832
短期借入金	4,392,861	4,614,229
未払法人税等	169,868	190,506
賞与引当金	633,476	746,188
製品保証引当金	10,703	9,052
その他	1,920,646	1,775,711
流動負債合計	12,034,848	11,694,521
固定負債		
長期借入金	9,041,087	8,959,549
退職給付に係る負債	190,915	187,332
その他	199,179	189,537
固定負債合計	9,431,182	9,336,419
負債合計	21,466,031	21,030,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	17,359,167	17,454,932
自己株式	△418,949	△419,002
株主資本合計	22,056,533	22,152,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,205	403,340
為替換算調整勘定	2,095,569	1,509,658
その他の包括利益累計額合計	2,486,774	1,912,998
非支配株主持分	39,991	37,727
純資産合計	24,583,298	24,102,970
負債純資産合計	46,049,330	45,133,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	30,533,520	30,713,844
売上原価	27,577,822	27,607,852
売上総利益	2,955,697	3,105,992
販売費及び一般管理費	2,421,915	2,520,351
営業利益	533,782	585,640
営業外収益		
受取利息	24,679	42,813
受取配当金	8,789	10,561
補助金収入	69,258	11,627
助成金収入	—	2,173
保険解約返戻金	8,007	9,070
デリバティブ評価益	17,627	4,986
その他	47,730	15,118
営業外収益合計	176,093	96,349
営業外費用		
支払利息	43,882	59,369
為替差損	247,943	83,560
固定資産圧縮損	40,570	—
その他	21,434	13,653
営業外費用合計	353,831	156,583
経常利益	356,044	525,406
特別利益		
固定資産売却益	238	523,939
特別利益合計	238	523,939
特別損失		
固定資産処分損	2,928	10,845
事業整理損	—	392,615
特別損失合計	2,928	403,461
税金等調整前中間純利益	353,354	645,884
法人税等	191,429	206,952
中間純利益	161,925	438,931
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,470	△664
親会社株主に帰属する中間純利益	160,454	439,596

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	161,925	438,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,041	12,135
為替換算調整勘定	57,734	△587,510
その他の包括利益合計	35,693	△575,375
中間包括利益	197,618	△136,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	198,143	△134,179
非支配株主に係る中間包括利益	△524	△2,264

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,638,364	9,367,080	10,470,650	30,476,095	57,424	30,533,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	283,957	117,227	24,102	425,287	85,056	510,344
計	10,922,321	9,484,308	10,494,753	30,901,382	142,481	31,043,864
セグメント利益又は 損失(△)	166,671	138,682	215,079	520,434	△67,661	452,772

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	30,533,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△510,344	—
計	△510,344	30,533,520
セグメント利益又は 損失(△)	81,009	533,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額81,009千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,212,748	9,836,123	10,510,826	30,559,698	154,145	30,713,844
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	293,742	107,813	28,081	429,638	96,752	526,390
計	10,506,490	9,943,937	10,538,908	30,989,336	250,898	31,240,234
セグメント利益又は 損失(△)	△4,114	410,357	138,211	544,455	17,353	561,808

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	30,713,844
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△526,390	—
計	△526,390	30,713,844
セグメント利益又は 損失(△)	23,831	585,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額23,831千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。